

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	紙オムツ利用券交付事業				事業期間	平成 8 年度 ～ 年度					所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	- -			- -
目的 (何のために実施するのか)	在宅で介護を受けている寝たきり高齢者等に紙オムツ利用券交付サービスを提供することにより、衛生状態を維持するとともに経済的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活の支援につなげる。					手段 (どのような方法で実現するのか)	社会福祉協議会に業務委託し、紙オムツ利用券として交付（限度額は月額5千円）。市内の取扱業者（薬局等）において紙オムツの種類等を選択し購入する。利用者負担は介護保険制度同様利用額の1割相当額。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	介護保険制度における認定審査会において介護認定され、在宅において介護を受けている寝たきり高齢者、認知症高齢者、寝たきり重度身体障害者及び寝たきり特定疾患患者で常時紙オムツを使用する者。					成果 (どのような効果が得られるのか)	在宅で介護を受けている寝たきり高齢者等の衛生管理と経済的負担の軽減が図られるとともに、介護負担の軽減による家族介護者支援が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成8年度に社会福祉協議会事業として開始し、市は事業に係る経費を補助した。 平成12年度より介護保険法の施行に伴い市事業へ移行し、社会福祉協議会へ委託する形態とした。 平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	986,000	986,000	986,000	2,958,000	1,553,000	1,553,000	1,553,000	4,659,000	1,609,000	1,609,000	1,609,000	1,609,000	6,436,000	14,053,000
		予算計上額	986,000	944,400	975,255	2,905,655	1,553,000	1,582,000	1,609,140	4,744,140	1,772,000	1,266,000	892,000	872,000	4,802,000	12,451,795
		実績額	947,480	1,052,615	1,277,963	3,278,058	1,354,000	1,536,740	1,461,665	4,352,405	1,296,609	776,638	922,513	857,194	3,852,954	11,483,417
	道費	計画額	493,000	493,000	493,000	1,479,000	776,000	776,000	776,000	2,328,000	804,000	804,000	804,000	804,000	3,216,000	7,023,000
		予算計上額	493,000	472,200	487,627	1,452,827	776,000	781,000	804,570	2,361,570	886,000	633,000	446,000	436,000	2,401,000	6,215,397
		実績額	473,740	526,307	638,981	1,639,028	677,000	768,370	730,832	2,176,202	648,304	388,319	461,256	428,597	1,926,476	5,741,706
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	763,000	763,000	763,000	2,289,000	1,257,000	1,257,000	1,257,000	3,771,000	908,000	908,000	908,000	908,000	3,632,000	9,692,000
		予算計上額	763,000	730,200	788,490	2,281,690	1,257,000	1,237,000	907,720	3,401,720	1,000,000	1,116,000	785,000	767,000	3,668,000	9,351,410
		実績額	740,740	858,618	1,057,923	2,657,281	1,104,000	866,880	1,247,029	3,217,909	1,105,920	766,465	824,112	512,092	3,208,589	9,083,779
	一般財源	計画額	494,000	494,000	494,000	1,482,000	778,000	778,000	778,000	2,334,000	805,000	805,000	805,000	805,000	3,220,000	7,036,000
		予算計上額	494,000	472,200	487,628	1,453,828	778,000	406,000	804,570	1,988,570	888,000	635,000	447,000	437,000	2,407,000	5,849,398
		実績額	473,740	526,310	638,983	1,639,033	678,200	768,370	730,834	2,177,404	648,307	388,320	461,259	428,597	1,926,483	5,742,920
	事業費合計	計画額	2,736,000	2,736,000	2,736,000	8,208,000	4,364,000	4,364,000	4,364,000	13,092,000	4,126,000	4,126,000	4,126,000	4,126,000	16,504,000	37,804,000
		予算計上額	2,736,000	2,619,000	2,739,000	8,094,000	4,364,000	4,006,000	4,126,000	12,496,000	4,546,000	3,650,000	2,570,000	2,512,000	13,278,000	33,868,000
		実績額	2,635,700	2,963,850	3,613,850	9,213,400	3,813,200	3,940,360	4,170,360	11,923,920	3,699,140	2,319,742	2,669,140	2,226,480	10,914,502	32,051,822
事業費予算の内容	委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料			
前年度予算との比較 (増減理由)	見込件数の減少による減額	見込件数の減少による減額	見込件数の増加による増額		見込件数の増加による増額	見込件数の減少による減額	見込件数の増加による増額		見込件数の増加による増額	見込件数の減少による減額	見込件数の減少による減額	見込件数の減少による減額	見込件数の減少による減額			
実績との比較 (増減理由)	4月～11月実績から増額補正したが、実績は見込件数に達しなかった3月補正 35千円	見込件数の増3月補正220千円年度末予算不足により流用	見込件数の増3月補正1,010千円		見込件数の減3月補正△421千円	見込件数の増3月補正 60千円	見込件数の増3月補正 225千円		見込件数の減3月補正△621千円	見込件数の減3月補正△485千円	見込件数の増3月補正195千円	見込件数の増3月補正170千円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業費				指標の求め方：事業費								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：利用者数				指標の求め方：利用者数 (月平均)								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	
		実績値	2,636	2,964	3,614	3,814	3,941	4,171	3,670	2,320	2,670	2,227		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	
		実績値	43	49	60	63	64	68	60	48	44	40		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				少し上がっている				変わらない	
	総合評価				良好である				良好である				良好である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：利用者数の減少により事業費は計画値を下回っているが、利用者数(月平均)は計画値とほぼ同数となっている。衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営で実施することが妥当か、在宅高齢者配食サービス事業の見直しとともに検討する。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	判断理由：指標において実績が計画値を上回っており、事業の必要性が高まっていることから、良好と判断した。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	判断理由：指標において実績が計画値を上回っており、事業の必要性が高まっていることから、良好と判断した。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに計画値を上回っており、衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：利用件数の減少により事業費及び利用者数(月平均)は、ともに前年より減少しているが、利用者数の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：利用件数の減少により事業費及び利用者数(月平均)は、ともに前年より減少しているが、利用者数の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：利用件数の減少により事業費及び利用者数(月平均)は、ともに前年より減少しているが、利用者数の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託しているが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	判断理由：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られていることから、良好であると判断した。
今後の方向性				手段の見直し				手段の見直し				手段の見直し		
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)	H25：利用者数が増加しており事業を継続していくが、業務委託のままでよいが市直営で実施することが妥当か検討する必要があると考え、手段の見直しを選択した。				H28：利用者数が増加しており事業を継続しているが、社会福祉協議会への業務委託のままでよいが市直営で実施することが妥当か検討する必要があると考え、手段の見直しを選択した。				H30：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながっているため事業は継続していくが、社会福祉協議会への業務委託のままでよいが市直営で実施することが妥当か検討する必要があると考え、手段の見直しを選択した。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	訪問看護事業				事業期間	平成 6 年度 ~ 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係			
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	-	-			-	-	
目的 (何のために実施するのか)	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法による訪問看護を実施することにより、健康状態の観察及び家族への介護指導等を行い、在宅における療養生活を支援する。															高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に基づき、医師の指示により看護師等が訪問し、在宅において看護サービス（リハビリテーション含む）を提供する。
対象 (誰・何を対象としているのか)	在宅での療養等が必要な高齢者、難病者、心身障害者（児）。															在宅における療養等が必要な高齢者、難病者、心身障害者（児）の生活及び心身機能の維持回復支援が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	高齢者の在宅療養を支援するため訪問看護サービスが必要であったことから、平成6年度社団法人北海道総合在宅ケア事業団（平成24年度より一般社団法人）に入会し、市内に訪問看護ステーションを開設した。入会初年度は、入会金100千円、訪問看護ステーション拠出金3,000千円及び年会費700千円を支出し、平成7年度以降は年会費700千円を支出している。															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
	予算計上額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
	実績額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
	実績額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
事業費合計	計 画 額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
	予算計上額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
	実績額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000	
事業費予算の内容	負担金	負担金	負担金		負担金	負担金	負担金		負担金	負担金	負担金	負担金				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金額				指標の求め方：負担金額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：延利用者数				指標の求め方：延利用者数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
		実績値	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
成果指標 1 (単位/人)		計画値	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
		実績値	730	768	753	793	876	741	834	720	625	657		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													
	総合評価													
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	判断理由：延利用者数は計画値及び前年度実績を上回っており、良好と判断した。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	判断理由：延利用者数は計画値及び前年度実績を上回っており、良好と判断した。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を上回っており、在宅療養の支援が図られている。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	判断理由：延利用者数は計画値を上回っており、良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：訪問看護ステーションにより、医療機関及びケアマネジャー等と連携し、在宅療養の支援が図られており、現状のまま継続する。 (24年度成果指標実績値768人のうち、介護保険503人(65.5%)、医療保険265人(34.5%))				H28：訪問看護ステーションにより、医療機関及びケアマネジャー等と連携し、在宅療養の支援が図られており、現状のまま継続する。 (27年度成果指標実績値876人のうち、介護保険561人(64.0%)、医療保険315人(36.0%))				H30：訪問看護ステーションにより、医療機関及びケアマネジャー等と連携し、在宅療養の支援が図られており、現状のまま継続する。 (30年度成果指標実績値876人のうち、介護保険552人(76.7%)、医療保険168人(23.3%))					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	高齢者虐待防止事業				事業期間	平成 22 年度 ～ ー 年度									所管課係	介護福祉課高齢者支援係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
目的 (何のために実施するのか)	高齢者虐待を防止し権利を擁護するとともに、介護者の負担を軽減し、高齢者が尊厳ある安定した生活が送れるよう支援を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	高齢者虐待防止連絡協議会において、高齢者虐待の予防、早期発見、対応、再発防止等について検討協議する。また、協議会に高齢者虐待防止支援チームを設け、個別の事例に的確かつ迅速な支援を行う。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	虐待を受けているまたは受けていると思われる高齢者及びその介護者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	対象高齢者及び介護者に対する的確かつ迅速な支援を行うことにより、安定した生活を送ることができる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成18年4月1日高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことを受け、平成22年4月1日関係機関により砂川市高齢者虐待防止連絡協議会を設立し、高齢者虐待の防止等に取り組んでいる。															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 された 事業費 の 推移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	30,000	30,000	30,000	90,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	307,000
	予算計上額	30,000	30,000	30,000	90,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	307,000
	実績額	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	29,468	41,920	74,388	15,023	49,082	7,194	17,043	88,342	171,730
事業費合計	計画額	30,000	30,000	30,000	90,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	307,000
	予算計上額	30,000	30,000	30,000	90,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	307,000
	実績額	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	29,468	41,920	74,388	15,023	49,082	7,194	17,043	88,342	171,730
事業費予算の内容	需用費														
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		消費税増税分を増額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	事務経費の減	事務経費の減	事務経費の減		事務経費の減	概ね計画どおり	事務経費の増		事務経費の減	事務経費の増	事務経費の減	事務経費の減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：虐待件数				指標の求め方：虐待件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：解決件数				指標の求め方：解決件数								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	4	4	3	1	0	1	0	0	0	0
成果指標 1 (単位/件)		計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	4	4	2	1	1	0	1	0	0	0
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：高齢者虐待防止に関する啓発等を通じて通報を受けた虐待件数2件とも解決に導くことができ、高齢者の権利擁護が図られている。	自己分析：高齢者虐待防止に関する啓発等を通じて通報を受け虐待と判断した1件について解決に導くことができ、高齢者の権利擁護が図られている。	自己分析：通報を受け虐待と判断した4件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、広報すながわの活用等により市民に対する啓発を図る。	判断理由：通報を受け高齢者虐待と判断した1件については解決した。一方、虐待は発見しづらい面があるが、啓発活動の継続が必要であることから、普通と判断した。	自己分析：通報を受け虐待と判断した4件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：通報を受け虐待と判断した3件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：通報を受け虐待と判断した1件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	判断理由：高齢化による認知症患者の増など、高齢者虐待に繋がることがある。虐待は発見しづらい面があるが、相談等を受けた案件については関係機関の連携の下、適正に対応できており、良好と判断した。	自己分析：28年度に通報を受け虐待と判断した1件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：30年度においては虐待と判断した件数0件となっているが、虐待と判断した1件については、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て、権利擁護を図っている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：30年度に虐待と判断した1件については、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：虐待件数及び解決件数ともに計画値を下回っている。これについては、相談を受け調査した結果、虐待でないか複数あったケースが複数あったことと判断した。高齢者虐待の防止あるためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	判断理由：高齢化による認知症患者の増などにより、高齢者虐待に繋がる事例もあつた。虐待は発見しづらい面があるが、相談等を受けた案件については関係機関との連携の下、適正に対応できており、良好と判断した。
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行いながら、虐待防止及び虐待の早期発見に努めることから、現状のまま継続する。 なお、平成24年10月1日障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことに伴い、協議会については高齢者及び障害者の虐待防止に関する協議等を行う組織へ改変する方向で協議会に諮る。				H28：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行いながら、虐待防止及び虐待の早期発見に努めることから、現状のまま継続する。 なお、協議会については高齢者及び障害者の虐待防止に関する協議等を行う組織へ改変した。				H30：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行いながら、虐待防止及び虐待の早期発見に努めることから、現状のまま継続する。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：支給金額			指標の求め方：支給金額												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：件数			指標の求め方：件数												
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	100	100	100			100	100	100			100	100	100	100	
		実績値	100	100	100			100	100	200			100	100	100	0	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1			1	1	1			1	1	1	1	
		実績値	1	1	1			1	1	2			1	1	1	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																変わらない
	総合評価																良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、介護者の負担軽減が図られている。支給金額については、事業開始時より同額であるため、平成27年度より増額を行うとともに、対象要件のうち、市民税非課税世帯は介護保険料段階の区分を適用することに改める。	判断理由： 件数は1件であるが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、良好と判断した。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。平成27年度に向けて対象要件を一部見直ししたが、支給金の増額は見送った。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値を上回っており、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	判断理由： 件数は少ないが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、良好と判断した。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となり、対象となる介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： これまで申請のあった方が死亡されたため、令和2年度については実績が無かった。在宅での介護者の負担軽減が図られることから事業としては必要であると考え、介護手当支給事業と事業内容が酷似しているため、統一することを含めて検討する必要がある。	判断理由： 件数は少ないが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、良好と判断した。			
今後の方向性																	現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 事業の実施により介護者の負担軽減が図られているが、事業開始時より支給金額は100,000円のみであり、現在において金額設定が妥当であるが、平成25年中に検証する。			H28： 事業の実施により介護者の負担軽減が図られているため継続は必要と考えている。ただし、支給金額は事業開始時の100,000円を据え置いて事業を展開しているが、消費税増税等を鑑み、今後120,000円（月額1万円）程度まで引き上げる検討も必要である。			H30： 100,000円の慰労金を支給することにより介護者の負担軽減が図られていると判断し、事業は現状のまま継続とする。										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		介護手当支給事業				事業期間	平成 8 年度 ~ — 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的 (何のために実施するのか)	在宅の認知症高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	年2回(9月・3月)に分けて月額4,500円を支給する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	介護認定審査会において要介護3以下に認定された在宅の認知症高齢者で日常生活自立度Ⅲ以上かつ問題行動のある者、在宅の寝たきり重度心身障害者及び寝たきり特定疾患患者の介護者。						成果 (どのような効果が得られるのか)	在宅の認知症高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容を含む)		平成8年度より、在宅認知症高齢者等の介護者の負担軽減を図るため、事業を開始した。平成26年度より地域支援事業(特別会計)に移行。												

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0		0	0	0	21,000	21,000	21,000	21,000	84,000	84,000
		予算計上額			0		21,000	21,000	42,000	21,000	20,000	20,000	20,000	81,000	123,000
		実績額			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道費	計画額			0		0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000
		予算計上額			0		10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	60,000
		実績額			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0		0	0	0	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	44,000
		予算計上額			0		11,000	11,000	22,000	11,000	12,000	12,000	12,000	47,000	69,000
		実績額			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	計画額	108,000	108,000	108,000	324,000	162,000	108,000	108,000	378,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	750,000
	予算計上額	108,000	108,000	162,000	378,000	162,000	12,000	12,000	186,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	612,000
	実績額	0	40,500	18,000	58,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,500
事業費合計	計画額	108,000	108,000	108,000	324,000	162,000	108,000	108,000	378,000	54,000	54,000	54,000	54,000	216,000	918,000
	予算計上額	108,000	108,000	162,000	378,000	162,000	54,000	54,000	270,000	54,000	54,000	54,000	54,000	216,000	864,000
	実績額	0	40,500	18,000	58,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,500
事業費予算の内容	扶助費 4,500円×12月×2名	扶助費 4,500円×12月×2名	扶助費 4,500円×12月×3名		扶助費 4,500円×12月×3名	扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×3名		扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	見込件数の増加	前年度同額	見込件数の減	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	申請0件 3月補正 △90千円	見込月数の減 3月補正 △36千円	見込月数の減 3月補正 △90千円		申請0件 3月補正 △162千円	申請0件	申請0件		申請0件	申請0件	申請0件	申請0件		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：支給金額				指標の求め方：支給金額				成果指標 1 (「成果」をもとに設定)				指標名：申請件数				指標の求め方：申請件数					
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	108	108	108					108	108	108					108	108	108				
		実績値	0	41	18					0	0	0					0	0	0				
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2					2	2	2					2	2	2				
		実績値	0	1	1					0	0	0					0	0	0				
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている																	達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている																	上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない																	上がっていない
	総合評価					良好である																	普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 相談はあったが申請には至っていない。認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知が必要と考える。	自己分析： 認知症を抱える家族の会への事業周知をきっかけに1件の申請があり、介護者の負担軽減が図られている。	自己分析： 支給金額及び申請件数ともに計画値を下回っているが、介護者の負担軽減が図られている。認知症高齢者は、介護保険サービスを利用しながら、その介護者は介護手当の支給を受けることが可能であり、制度の重複利用となることから、平成27年度から対象要件を見直す。あわせて、支給金額の増額を検討する。	判断理由： 事業の周知をきっかけに申請があったことから、良好と判断した。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	判断理由： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、事業継続とするが、実績なしの状況が続いているため、要件の見直し、事業そのものの必要性の検証も考慮し普通と判断。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的該当者がいないか事業の周知を促す必要があるが、近年の認知症高齢者に対する支援、介護サービスの充実により事業継続の可否も検討する必要がある。	判断理由： 実績なしの状況が続いているため、事業の必要性検証や要件等の見直しが必要と考えられるが、今後も認知症高齢者の増加から需要はあり、普通と判断。									
今後の方向性					手段の見直し																	手段の見直し	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 対象者のうち認知症高齢者については、介護保険サービスを利用しながら、介護者は介護手当の支給を受けることが可能であり、重複して制度を利用することとなることから、平成25年度中に対象要件の見直しを行う。				H28： 介護者の負担軽減を図るため必要な事業と考えている。ただし、対象者のうち認知症高齢者については、介護保険サービスの利用で充足されている部分もあり、並行して今後の実績等を踏まえた分析を行い改めて本制度の必要性について今後協議が必要としている。なお、本制度は条例で定められている。				H30： 介護者の負担軽減を図るため必要な事業と考えている。ただし、対象者のうち認知症高齢者については、介護保険サービスの利用で充足されている部分もあり、並行して今後の実績等を踏まえた分析を行い改めて本制度の必要性について今後協議が必要としている。なお、本制度は条例で定められている。														

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	訪問介護低所得利用者負担扶助事業				事業期間	平成 12 年度 ~ 年度					所管課係	介護福祉課高齢者支援係		
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	—			—	—
目的 (何のために実施するのか)	介護保険法施行以前から訪問介護サービスを利用している低所得者が法施行時継続してサービス利用が可能となるようサービス料の1割負担を経過的に軽減することにより、介護保険制度の円滑な導入に資する。												手段 (どのような方法で実現するのか)	制度移行措置対象者については、利用者負担の割合を0%（全額免除）とする。
対象 (誰・何を対象としているのか)	障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が0円となっている者で、介護保険の対象者となり、介護保険法によるホームヘルプサービスを利用する者（制度移行措置対象者）。												成果 (どのような効果が得られるのか)	低所得利用者負担の激変緩和措置が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成12年度より事業を開始し、低所得利用者負担の激変緩和を図っている。 国の制度改正により、平成17年度から、低所得高齢者については軽減措置を廃止し、1割負担とした（障害者は平成20年7月まで措置継続）。 平成18年度から、新制度として障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者で、介護保険の対象者となり、介護保険法によるホームヘルプサービスを利用する者（制度移行）を対象として、1割負担を求めず0%（全額免除）とした。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業費 の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額	31,000	31,000	31,000	93,000	33,000	33,000	33,000	99,000	32,000	33,000	33,000	33,000	131,000	323,000
		予算計上額	31,000	31,000	31,000	93,000	33,000	33,000	33,000	99,000	32,000	32,000	32,000	32,000	128,000	320,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	11,000	11,000	11,000	33,000	11,000	11,000	11,000	33,000	10,000	11,000	11,000	11,000	43,000	109,000	
	予算計上額	11,000	11,000	11,000	33,000	11,000	11,000	11,000	33,000	10,000	11,000	11,000	11,000	43,000	109,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費合計	計画額	42,000	42,000	42,000	126,000	44,000	44,000	44,000	132,000	42,000	44,000	44,000	44,000	174,000	432,000	
	予算計上額	42,000	42,000	42,000	126,000	44,000	44,000	44,000	132,000	42,000	43,000	43,000	43,000	171,000	429,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容	扶助費					扶助費及び 役務費	扶助費及び 役務費	扶助費及び 役務費		扶助費及び 役務費	扶助費及び 役務費	扶助費及び 役務費	扶助費及び 役務費			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		役務費計上	前年度同額	前年度同額		役務費の減	サービス単価の見直しによる増	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	申請0件 3月補正 △31千円	申請0件 3月補正 △31千円	申請0件 3月補正 △31千円		申請0件 3月補正 △31千円	申請0件 3月補正 △28千円	申請0件 3月補正 △28千円		申請0件 3月補正 △28千円	申請0件 3月補正 △27千円	申請0件 3月補正 △27千円	申請0件 3月補正 △27千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：免除金額				指標の求め方：免除金額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：申請件数				指標の求め方：申請件数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっていない
	総合評価													普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：平成18年度の改正により今年度は対象者がいなかった。	自己分析：平成18年度の改正により今年度は対象者がいなかった。	自己分析：平成18年度の制度改正により今年度は対象者がいない。現行の介護保険制度はサービス料の1割負担が原則であることから、平成27年度から本事業に適用期間を設定する。3年間は全額免除、4年目からは介護保険制度に沿った制度と改める。	判断理由：現在、事業の対象者がいないことから、普通と判断した。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。 なお、軽減の適用期間の設定の有無は改めて協議する。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	判断理由：現在、事業の対象者がいないことから、普通と判断した。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績が継続しているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	判断理由：現在、事業の対象者がいないことから、普通と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続								現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 事業の対象となる者があった場合に事業の利用について周知することとし、現状のまま継続する。				H28： 現状のまま継続し、事業の対象となる者があった場合に事業の利用について説明し適宜対応する。				H30： 現状のまま継続し、事業の対象となる者があった場合に事業の利用について説明し適宜対応する。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	社会福祉法人等による低所得利用者負担額軽減制度支援事業				事業期間	平成 12 年度 ~ 年度				第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
	事業性区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外												
目的 (何のために実施するのか)	低所得で生活が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。																	
対象 (誰・何を対象としているのか)	介護保険の要介護被保険者等で、市町村住民税非課税世帯、年間収入額150万円以下（収入基準）、預貯金350万円以下（資産基準）、扶養状況、介護保険料納入の要件を満たす者。																	
手段 (どのような方法で実現するのか)																		
成果 (どのような効果が得られるのか)																		
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成12年度より事業開始し、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図っている。 平成17年10月、対象者要件、軽減割合及び軽減対象費用を変更した。 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで、税制改正により利用者負担額の増額が見込まれることから激変緩和措置を実施した。 平成21年4月1日から平成23年3月31日まで、介護報酬改定により利用者負担額の増額が見込まれることから軽減割合を変更した。 平成24年度より、対象者に生活保護受給者に加え、同受給者の個室の居住費に係る利用者負担額の全額を軽減対象とした。																	

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画合計			
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0						0	0	
		予算計上額				0				0						0	0
		実績額				0				0						0	0
	道費	計画額	153,000	153,000	153,000	459,000	76,000	76,000	76,000	228,000	79,000	76,000	76,000	76,000	307,000	994,000	
		予算計上額	153,000	77,000	76,000	306,000	76,000	76,000	76,000	228,000	83,000	201,000	228,000	227,000	739,000	1,273,000	
		実績額	8,000	5,000	7,000	20,000	0	0	0	0	38,000	58,000	40,000	0	136,000	156,000	
	地方債	計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実績額				0				0					0	0	
	その他	計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実績額				0				0					0	0	
	一般財源	計画額	52,000	52,000	52,000	156,000	26,000	26,000	26,000	78,000	26,000	26,000	26,000	26,000	104,000	338,000	
		予算計上額	52,000	26,000	26,000	104,000	26,000	26,000	26,000	78,000	22,000	67,000	76,000	76,000	241,000	423,000	
		実績額	3,000	2,000	2,600	7,600	0	0	0	0	12,000	19,000	13,000	0	44,000	51,600	
事業費合計	計画額	205,000	205,000	205,000	615,000	102,000	102,000	102,000	306,000	105,000	102,000	102,000	102,000	411,000	1,332,000		
	予算計上額	205,000	103,000	102,000	410,000	102,000	102,000	102,000	306,000	105,000	268,000	304,000	303,000	980,000	1,696,000		
	実績額	11,000	7,000	9,600	27,600	0	0	0	0	50,000	77,000	53,000	0	180,000	207,600		
事業費予算の内容	補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金					
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度実績見込みにより、減額	見込額算出方法の変更により減額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		見込額算出方法の変更により増額	見込額算出方法の変更により増額	サービス単価の見直しにより増額	サービス単価の見直しにより減額				
	実績との比較 (増減理由)	見込件数の減 3月補正 △170千円	見込件数の減 3月補正 △68千円	見込件数の減 3月補正 △69千円		見込件数の減 3月補正 △71千円	見込件数の減 3月補正 △70千円	見込件数の減 3月補正 △73千円		見込件数の増 3月補正 46千円	見込件数の減 3月補正 △111千円	見込件数の減 3月補正 △146千円	見込件数の減 3月補正 △230千円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 補助金額				指標の求め方: 補助金額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 対象人数				指標の求め方: 対象人数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	
		実績値	11	7	10	0	0	0	0	50	77	53	0	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		実績値	1	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				達成されていない					あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				上がっていない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				上がっていない					少し上がっている
	総合評価				普通である				普通である					普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っている。補助金額は対象者の負担割合及び対象サービスによって増減する。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っているが、補助金額は対象者の負担割合及び対象サービス等によって増減する。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っているが、補助金額は対象者の負担割合及び対象サービス等によって増減する。	判断理由: 前年度実績と比較すると、補助金額は減少し対象人数は増加している。補助金額は対象者の負担割合及び利用サービス等によって増減することから、普通と判断した。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後は関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後は関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後も関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	判断理由: 近年、実績がない状況だが、補助は対象者の負担割合及び利用サービス等によって増減することから、普通と判断した。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っているが、補助金額は対象者の負担割合及び対象サービス等によって増減する。また、社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後も関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っているが、補助金額は対象者の負担割合及び対象サービス等によって増減する。また、社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後も関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値を下回っているが、補助金額は対象者の負担割合及び対象サービス等によって増減する。また、社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後も関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	自己分析: 補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後は関係機関を中心に制度を周知を図る必要がある。	判断理由: 実績は計画値を下回る状況だが、補助の金額は対象者の負担割合及び利用サービス等によって増減することから、普通である。また、事業自体は低所得者の介護保険サービス利用の促進につながっていることから普通であると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、社会福祉法人等の申請により事業を実施することから現状のまま継続する。				H28: 社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、社会福祉法人等の申請により事業を実施することから現状のまま継続する。				H30: 社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、社会福祉法人等の申請により事業を実施することから現状のまま継続する。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	成年後見制度利用支援事業				事業期間	平成 22 年度 ～ 年度					所管課係	介護福祉課高齢者支援係			
	事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-3	他に関連する基本事業	-			-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	判断能力が十分でない高齢者について、民法で規定する成年後見制度の利用を支援することにより、対象者の生活自立の援助及び権利擁護を図る。														
対象 (誰・何を対象としているのか)	要支援者本人または申立人となる親族														
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の利用を必要とする高齢者の増加が予測されることから、制度の利用が円滑に行われるよう平成22年度より事業を開始した。介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）として実施している。														

【DO】

実績

(単位：円)

事業内容	費	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
国	計 画 額	199,000	199,000	199,000	597,000	196,000	196,000	196,000	588,000	196,000	196,000	196,000	196,000	784,000	1,969,000
	予 算 計 上 額	199,000	199,200	196,710	594,910	196,000	196,000	199,000	591,000	194,000	191,000	284,000	525,000	1,194,000	2,379,910
	実 績 額	0	1,583	6,825	8,408	3,000	76,329	54,600	133,929	10,436	68,484	3,850	207,834	290,604	432,941
道	計 画 額	99,000	99,000	99,000	297,000	98,000	98,000	98,000	294,000	98,000	98,000	98,000	98,000	392,000	983,000
	予 算 計 上 額	99,000	99,600	98,355	296,955	98,000	98,000	99,000	295,000	97,000	95,000	142,000	262,000	596,000	1,187,955
	実 績 額	0	791	3,412	4,203	1,000	38,164	27,300	66,464	5,218	34,242	1,925	103,917	145,302	215,969
地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
	予 算 計 上 額				0				0					0	0
	実 績 額				0				0					0	0
そ の 他	計 画 額	99,000	99,000	99,000	297,000	104,000	104,000	104,000	312,000	111,000	111,000	111,000	111,000	444,000	1,053,000
	予 算 計 上 額	99,000	99,600	104,580	303,180	104,000	104,000	106,000	314,000	109,000	114,000	169,000	313,000	705,000	1,322,180
	実 績 額	0	66,772	6,228	73,000	1,000	38,167	30,800	69,967	5,887	40,912	2,300	124,162	173,261	316,228
一 般 財 源	計 画 額	101,000	101,000	101,000	303,000	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	1,003,000
	予 算 計 上 額	101,000	99,600	98,355	298,955	100,000	100,000	101,000	301,000	98,000	98,000	143,000	264,000	603,000	1,202,955
	実 績 額	0	794	3,415	4,209	3,420	40,580	27,300	71,300	5,219	34,243	1,925	103,917	145,304	220,813
事 業 費 合 計	計 画 額	498,000	498,000	498,000	1,494,000	498,000	498,000	498,000	1,494,000	505,000	505,000	505,000	505,000	2,020,000	5,008,000
	予 算 計 上 額	498,000	498,000	498,000	1,494,000	498,000	498,000	505,000	1,501,000	498,000	498,000	738,000	1,364,000	3,098,000	6,093,000
	実 績 額	0	69,940	19,880	89,820	8,420	193,240	140,000	341,660	26,760	177,881	10,000	539,830	754,471	1,185,951
事 業 費 予 算 の 内 容	通信運搬費 手数料 補助金		通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金		通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金		通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金	通信運搬費 手数料 補助金		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度予算なし 23年度新規計上	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度補正後予算 額同額		実績に基づく通信 運搬費に減額による減	前年度同額	後見人報酬見込 の増額による増	成年後見制度普及 啓発事業を新規計上		
	実績との比較 (増減理由)	申請0件	3月補正 △252千円	所要見込額の減		補助金等の未執行 による減	通信運搬費 3月補正7千円	補助金等の未執行 による減		補助金等の未執行 による減	補助金等の未執行 による減	補助金等の未執行 による減	補助金等の未執行 による減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：助成金額				指標の求め方：助成金額 (市負担金額)								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：利用件数				指標の求め方：利用件数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	498	498	498	498	498	498	498	498	498	498	498	
		実績値	0	70	20	9	193	140	27	178	1	1	1	
成果指標 1 (単位/件)		計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値	0	1	2	1	3	1	1	3	1	1	1	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている				少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				少し上がっている				少し上がっている	
	総合評価				良好である				良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：予算計上初年度ということもあったためか、市長申立はなく、補助申請もなかった。しかし、今後は認知症高齢者の増加に伴い、事業の必要性が増していくと考えられる。	自己分析：市長が申立人となり1件の申立を行った。認知症高齢者の増加に伴い、件数が増えていくと考えられる。	自己分析：市長が申立人となり2件の申立を行った。認知症高齢者の増加に伴い、件数が増えていくと考えられる。	判断理由：1件の市長申立を行い、高齢者の在宅生活の支援につながったことから、良好と判断した。	自己分析：実績では計画値を大きく下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ事業の必要性は高いと判断している。市民対象に本制度に関する講座及びフォローアップ研修も実施しているところであり、今後も制度周知を含め事業の充実を図る。	自己分析：実績では、申立ての通信費2件と後見人報酬1件となり、認知症高齢者の増加も含め必要性は高いと判断している。市民対象に本制度に関する講座等を実施してきたが、平成29年4月より砂川市成年後見支援センターが開設される予定であることから、今後もセンターを中心に制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績は、後見人報酬1件であり、認知症高齢者の増加も含め必要性は高いと判断している。これまでも市民対象に本制度に関する講座等を実施してきたが、平成29年4月より砂川市成年後見支援センターが開設される予定であることから、今後もセンターを中心に制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	判断理由：成年後見人の報酬補助も1件あり、市長申立含め、高齢者の在宅生活の支援につながったことから、良好と判断した。	自己分析：実績として計画値を大きく下回っているが、市長が申立人となり1件の申立を行っており、認知症高齢者の増加も含め必要性は高いと判断している。今後も砂川市成年後見支援センターと連携し、制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績として活動指標の計画値を大きく下回っているが、後見人報酬が3件あり、成果指標は計画値を上回っている。認知症高齢者の増加も含め必要性は高いと判断している。今後も砂川市成年後見支援センターと連携し、制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績としては0件であったが、成年後見制度自体の利用件数は少しずつ増えている状況である。そのような中で制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないため、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績としては計画値を下回っているが、成年後見制度については実績があり、高齢者の在宅生活の支援につながったことから、良好と判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：平成24年度に1件の市長申立を行ったが、認知症高齢者の増加に伴い件数が増えていくことが予測されることから、現状のまま継続する。				H28：平成27年度に成年後見人の報酬（補助）の実績もあり、認知症高齢者の増加を鑑みると、今後は需要も増える要素もあり現状のまま事業継続する。				H30：成年後見人の報酬及び市長申立については活用されており、認知症高齢者の増加を鑑みると、今後は需要が増える要素もあり現状のまま事業継続する。				